（様式１）

令和　　年　　月　　日

　新庄商工会議所　会頭　 様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |

**創業支援事業に係る事業計画書**

地域課題解決型創業支援事業における標記助成事業を利用したいので、関係書類を添えて提出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　解決する地域課題 | ・地域活性化関連　　　・まちづくりの推進・過疎化地域等活性化関連　・買物弱者支援・地域交通支援　　　　・社会教育関連・子育て支援　　　　　・環境関連　・社会福祉関連　・その他地域の課題解決に資する事業 | 該当する部分を〇で囲む |
| ２　事業の内容（簡潔に記載） |  |
| ３　開業日（予定日）（個人は開業届記載日、法人は法人設立日）※営業開始日など実開業日が異なる場合は、下段に記載 | 　　年　　月　　日 | 開業 | 済・未 |
| 　　年　　月　　日 |
| ４　助成事業実施期間 | 令和５年８月１日～令和６年1月３１日 |
| ５　支援を受ける（受けている）商工会議所、商工会名 |  |
| ６　添付書類 | ①事業計画概要書 　（別紙１）②助成事業費内訳書 （別紙２、別紙２-２）③誓約書　 　　　（別紙３）その他、募集要領、チェックシート記載の書類 |

（別紙１）

**事業計画概要書**

**１　創業（予定）者の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | 性別 | 男 ・ 女 |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | 〒 |
| 生年月日 | 　S ・ H | 年　 | 月 | 日 | 歳 | 申請時の年齢 |
|  | （出身地） |  |
| 経　歴（職　歴）UIターン者の場合、県外の居住経歴も記載すること。 | S・H　年　月 | 略歴・沿革（最終学歴から記載） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得している資格 |  |
| 自宅TEL |  | 自宅FAX |  | 携帯 |  |
| E-mail | 　 |
| 現在の借入金 | 資金使途（住宅、車、創業関連融資等を記載） | 借入残高（万円） | 年間返済額（万円） | 返済状況（遅延など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 納税状況（直近のもの） | 国税 | 完納・未納 | 市県民税 | 完納・未納 |
| 他の助成金の申請・受給状況※1 | 助成金の名称 |  |
| 助成金実施期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 創業塾等講習会※2の受講状況 | 講習会等の名称（主催団体名） | 名称： |
| 主催団体名： |
| 講習会の参加時期 | 　　年　　月　　日～　　月　　日 |
| 開業済みの場合のみ：記帳・決算の状況（自己記帳、商工会議所・商工会、青色申告会、税理士委託などを記入） |  |
| その他（特に記載することがある場合記載） |  |

※1 他の助成金と「地地域雇用開発奨励金」や、同内容の創業助成金重複利用できない場合があります。

※2 県内市町村、各商工会議所・商工会、山形県商工会連合会、山形県企業振興公社、中小企業団体中央会、庄内地域産業振興センター、日本政策金融公庫の主催。山形県信用保証協会内、中小企業診断士の複数回の支援。

**２　創業する業種・動機**※<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/htoukeib.do>

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種 | 「日本標準産業分類」の小分類（コード３桁のもの）を記載。※サイト参照 | コード（３桁） |
|  |  |
| 具体的内容 |  |
| 創業の動機（詳細に記載） |  |

**３　事業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 創業形態（〇で囲む） | 個人事業　・　法人（株式会社）　・　法人（合同会社）　・　（　　　　　　　　） |
| 商号又は会社名 | （※開業届けを提出、または法人登記をしている場合はその写しを添付） |
|  |
| 事業を行う住所（予定地） | 〒 |
| 事業所TEL |  | 事業所FAX |  |
| ホームページアドレス |  |
| 出資者：出資額 | （法人設立予定の場合は記載） |
| 役員・従業員数 | 合計 |  | 人 | 内訳 | 法人の場合：役員 |  | 人 |
| 常用 |  | 人 |
| 個人の場合：家族従業員（専従者） | （続柄） |  | 人 |
| パート、アルバイト |  | 人 |
| 事業を行う上で必要な許認可 | 許認可の名称 |  |
| 許認可の取得状況 |  |
| 取扱商品又はサービス | ① | 売上シェア（予定） |  | % |
| ② | 売上シェア（予定） |  | % |
| ③ | 売上シェア（予定） |  | % |
|  |
| **［ 事業の詳細 ］** |
| 営業時間 |  | 休業日 |  |
| 席数（構成） |  | 駐車台数 |  |
| 客層・ターゲット（性別・年齢・用途など） |  |
| 立地・店舗の特徴 |  |
| 取扱商品またはサービスの特徴（同業他社・他店に比べての差別化を図る点など、詳細に記載） |
|  |
| 創業時に、集客・受注を図るための方策、販売促進策（詳細に記載） |
|  |
| 地域における需要や商圏等の市場動向（詳細に記載） |
|  |
| 創業時に活用したデジタル技術について（詳細に記載） |
|  |
| 地域の現状及び課題（数値、地域の声、行政的視点等） |
|  |
| 地域課題解決のための具体的方策 |
|  |
| 事業における数値目標及び地域課題への効果 |
|  |

**４　販売・仕入先**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取引（予定）先名（所在地等） | 取引（予定）額 | 回収・支払方法 |
| 販売先 |  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |
| 仕入先 |  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |
| 外注先 |  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |
|  | 年 |  | 円 |  |

**５　必要な資金と調達の方法**（左：「必要な資金」合計額＝右：「調達の方法」合計額となります）

（既創業者は創業時点の内容を記載ください。「調達の方法」には本助成金は含めません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金　額（円） | 調達の方法 | 金　額（円） |
| 設備 | 事業用不動産、機械、備品、車両など（内訳）・・・・ |  | 自己資金（内訳）・ |  |
| 親、兄弟、知人等からの借入（内訳・返済方法）・ |  |
| 運転 | 商品仕入、人件費など（内訳）・・・・ |  |
| ★金融機関からの借入（内訳・借入先（予定先））・・（返済方法）・据え置き：（　）ケ月・償還回数：（　）回 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

★借入状況（本申請日時点で記入ください。該当箇所に☑）

□融資実行済み（　年　月融資）

□融資実行確定（　年　月融資予定）

□融資申込中（審査中）（　年　月申込）

□未申込み（相談中・その他（　　））

**６　事業の見通し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）**

**※適宜、行の高さを広げるなどで「積算基礎」について詳しく記載ください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 今後1年間の目標/　月～/　月 | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 | 創業済みの場合（実績）（　）月～（　）月分 | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 |
| 売上高① |  |  |  |  |
| 売上原価②（仕入高） |  |  |  |  |
| 経費 | 人件費※ |  | ・常用従業員・パート・専従者・役員報酬 |  |  |
| 家　賃 |  |  |  |  |
| 水道光熱費 |  | ・電気・水道・ガス |  |  |
| 消耗品 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計③ |  |  |  |  |
| 利益④（①-②-③） |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 創業の借入金返済元金⑤ |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅ローンなど個人借り入れ ⑥ |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 差引 （④-⑤-⑥） |  |  |  |  |

※個人事業の場合、事業主の分は人件費に含めない。

※その他の収入（農業、不動産、補助金等による収入）がある場合は記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 今後１年間の見込み | 備　考 | 創業済みの場合（実績） | 備　考 |
| その他の収入 |  |  |  |  |

**事業の見通し（２年目、３年目）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）**

**※適宜、行の高さを広げるなどで「積算基礎」について詳しく記載ください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年目の目標/　月～/　月 | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 | ３年目の目標/　月～/　月 | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 |
| 売上高① |  |  |  |  |
| 売上原価②（仕入高） |  |  |  |  |
| 経費 | 人件費※ |  | ・常用従業員・パート・専従者・役員報酬 |  | ・常用従業員・パート・専従者・役員報酬 |
| 家　賃 |  |  |  |  |
| 水道光熱費 |  | ・電気・水道・ガス |  | ・電気・水道・ガス |
| 消耗品 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計③ |  |  |  |  |
| 利益④（①-②-③） |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 創業の借入金返済元金⑤ |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅ローンなど個人借り入れ ⑥ |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 差引 （④-⑤-⑥） |  |  |  |  |

※個人事業の場合、事業主の分は人件費に含めない。

※その他の収入（農業、不動産、補助金等による収入）がある場合は記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年目の見込み | 備　考 | ３年目の見込み | 備　考 |
| その他の収入 |  |  |  |  |

（別紙３）

**誓　　約　　書**

　私は、地域課題解決型創業支援事業における助成事業の応募にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１　申請内容の事業については、山形県が実施するソーシャルイノベーション創出モデル事業により創出された事業であることに間違いありません。

２　応募日現在において、国税及び地方税の滞納はありません。

３　次のいずれにも該当しておらず、創業する（している）事業が関係法令に違反するものではありません。また、創業する（している）事業において、下記に該当する者であることを知りながら資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約を締結することはしません。

ア　役員等（個人である場合はその者、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、創業する（している）事業において、不当な要求を受けたときは、ただちに警察へ通報（「110番通報等」）します。

５　申請内容及びこの誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、助成事業について交付決定の取消等の不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

６　採択された場合、氏名、店舗名等のホームページ等への公表について承諾いたします。

７　本計画書及び添付書類等の提出書類記載の個人情報については、本事業に関する目的で保管、利用することを認めます。

年　　月　　日

（自筆にて記載ください）

　新庄商工会議所　会頭　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

（様式２）

年　　月　　日

新庄商工会議所会頭　　　様

**創業支援事業に係る事業報告書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名（法人名、屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

（電話番号）

地域課題解決型創業支援応援事業における標記助成事業について、関係書類を添えて報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　創業した事業の内容 |  |
| ２　創業年月日 |  |
| ３　雇用した人数 | 常用（　　）人、パート・アルバイト（　　）人 |
| ４　助成事業実施期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| ５　助成額 | 助成対象経費（①のA） | 円 |
| 助成金額（①のB）※Aの1/2 | 円 |
| ６　助成事業サポート機関名 | （　　　　　）商工会議所・商工会：（入会・未入会） |
| ７　納税状況 | 国税（完納・未納）　　市県民税（完納・未納） |
| ８　融資の償還状況 | 遅延（あり・なし）※事業用の融資に関してのみ記載 |
| ９　他に受けた助成金 | 助成金名（　　　　　　　　　）　金額（　　　　　　　円 ） |
| 10　助成対象経費報告 | 別紙４、別紙４－２のとおり |
| 11　助成経費証憑の写し | 別紙５のとおり（助成対象経費の根拠となる領収書等の写しを、経費区分（支払内容）ごと、支払順に紙面に貼り付けし添付すること） |
| 12　助成金の振込口座（法人は法人名義） |  | 銀行・信金・信組 |  | 支店 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

（様式３）

年　　月　　日

新庄商工会議所会頭　　　様

**創業支援事業に係る事業継続状況等報告書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名（法人名、屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

（電話番号）

地域課題解決型創業支援応援事業における事業継続状況等について、関係書類を添えて報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　創業した事業の内容 |  |
| ２　創業年月日 |  | ３　採択年度 |  |
| ４　事業継続状況 | 継続　・　廃業（理由：　　　　　　　　　） |
| ５　事業サポート機関名 | （　　　　　）商工会議所・商工会 |
| ６　納税状況 | 国税（完納・未納）　　市県民税（完納・未納） |
| ７　地域課題解決に向けた取組み状況 |  |

**令和５年度 地域課題解決型創業支援事業助成金**

**受付No．**

**申請書類チェックシート**

**申請者氏名**

**※すべて「Ａ４　タテ　片面刷り」で提出ください。**

**■ＨＰからダウンロードするもの**

①②④は、Wordの同一ファイルです。

①②③は、パソコン等で入力したものを印刷し提出してください。（手書き申請は不可です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | **①創業支援事業に係る事業計画書**（Word） | **（様式１）** |
| □ | **②事業計画概要書**（Word） | **（別紙１）** |
| □ | **③助成事業費内訳書（総括表、経費区分ごと詳細）**（Excel） | **（別紙２）****（別紙２-２）** |
| □ | **④誓約書**（Word）・・・印刷の上、自筆にて記載 | **（別紙３）** |

**■添付書類　（注）マイナンバー記載のないものを提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | ソーシャルイノベーション創出モデル事業の証明書 | 山形県企業振興公社 |
| □ | 事業を行うにあたり必要となる許認可書類の写し☆ | 既に創業している場合は必須。（開業届は税務署の受付印があるもの） |
| □ | 開業届の写し（個人事業の場合）☆ |
| □ | 法人の登記簿謄本（法人の場合）☆★ |
| □ | 令和４年分の「市県民税課税（所得）証明書」★ | 各市町村より取得 |
| □ | 令和４年分の「市県民税納税証明書」★（「無」「０」の証明の場合もあります） | 各市町村より取得 |
| □ | 令和４年分の申告所得税及び復興特別所得税の「納税証明書」（その１ 納税額等証明用）★（「無」「０」の証明の場合もあります） | 税務署より取得 |
| □ | 住民票謄本（抄本も可）★ | 各市町村より取得 |
| □ | 見積り書（設備費がある場合） |  |
| □ | 店舗図面等 |  |
| □ | 事業を行う場所の地図 | 住宅地図 |

【補足資料（任意）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | 事業のパンフレット等（製品カタログ、メニュー等） | ※合計8枚以内 |
| □ | 店舗外観、店内などの画像 |
| □ | 事業の見通しの補足資料 |

☆申請後に創業する場合、事業報告の際に提出するもの　★：３ヶ月以内の発効日のもの